

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県農業開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎)		代表者	理事長 萩原 正明	
設立根拠	整備法	設立年	昭和45年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和45年に設立、同年農地保有合理化法人の認可を受け、農地保有合理化事業を開始した。その後、平成5年に「長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の中で県段階の農地保有合理化法人として明確に位置づけられた。 ・平成20年12月から一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律で位置付けられた特例民法法人となっている。				
	長野県における農業の近代化と農地保有の合理化を促進し、もって県民福祉の増進を図る。				
	具体的な事業内容 ・農地保有合理化事業(認定農業者への農用地の利用促進) ・農地有効活用事業(農地整備等) ・特定法人貸付事業(特定法人への農用地貸付)				
	事業執行状況を示す主な指標 ・農地保有合理化事業 ・農地買入面積(ha) H21: 78.2 H22:82.3 H23:72.8 ・農地売渡面積(ha) H21: 85.1 H22:86.7 H23:72.6 ・農地貸付面積(ha) H21:574.4 H22:497.8 H23:470.7 ・農地有効活用事業(地区) H21:2 H22:2 H23:0 ・特定法人貸付事業(ha) H21:17.2 H22:17.0 H23:17.0				
基本財産(円)	313,000,000	うち県の出 捐額(円)	313,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					-

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	1
非 常 勤		うち県職員	8	8	8	8	
職員数	常 勤	うち県職員	22	24	22	20	
	非 常 勤		1	0	0	0	
常勤職員計			24	26	24	21	
非常勤職員計			8	8	8	8	
県職員計(非常勤役員除く)			1	0	0	0	
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	3,438	職員平均年齢	59	職員の平均年収(千円)	3,912

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,061,013	(1,450,648)	県 費 受 入 状 況	補助金	66,098	(69,524)
	経常費用(B)	1,059,719	(1,561,602)		事業費	8,034	(11,890)
	経常損益(A)-(B)	1,294	(110,954)		運営費	58,064	(57,634)
	当期損益	1,294	(110,954)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(99.9%)	正味財産比率	3.3	(2.7%)	
	経常比率	100.1	(92.9%)	流動比率	107.9	(133.6%)	
	人件費比率	6.9	(4.4%)	固定比率	1,016.4	(1,022.0%)	
	管理費比率	0.04	(0.10%)	固定長期適合率	87.4	(60.3%)	
	事業支出伸び率	32.1	(16.2%)	借入金依存率	52.2	(82.9%)	
	補助金等比率	7.9	(10.0%)				
					人件費関係費用(再掲)	43,758	(45,648)

民間(NPO含む)との競合状況

農業経営基盤強化促進法及び同法施行令により民間参入はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る。
--------	------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年5月	長野県農業会議と事務局統合	H16年5月	長野県農業会議と事務局統合
H16年度以降	国へ農業会議との統合について制度改正を提案	H15年11月 H16年1月	全国規制改革要望において法律改正を要望 "
H18年6月	(社)長野県農業担い手育成基金と統合	H19年4月	一層効率的・効果的な業務の推進体制を整える ことを目的として、(社)長野県農業担い手育成基金 と事務所のワンフロア化を実施
H20年1月	現在の体制で事業の効率化を図る。 (統合は実施しない)		

経営計画等の策定状況

中長期事業計画(事業推進プラン)を策定し、公表している。
アクションプログラムを毎年策定し、公表している。

情報公開の取組状況

業務、財務状況についてホームページで公表している。

公益法人制度改革への取組状況

公社財務状況の検討を進めながら公益認定の準備を行っていく。

監査等結果

平成23年度包括外部監査結果の意見

- 改革基本方針への取り組み状況については、概ね目標を達成している。
- 農地保有合理化促進事業強化基金の返還などにより、新公益法人制度の解散要件である、純資産が300万円を連年下回る可能性がある。
- 農地保有合理化事業は、効率性には議論はあるが、農地を集約するには必要不可欠な意義のある事業。
- 農地保有合理化事業を継続するためには、抜本的な経営改革を行い、その機能を維持することが必要。
- 満期以前に処分をすると帳簿価額を下回る可能性がある仕組債で資金運用されているが、運用果実が得られていないため、今後は預金や中短期国債などで運用すべき。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
【課題】 1 県農業会議及び県農業担い手育成基金との連携を図り、一層の事業の効率化及び関連業務のワンストップサービスを提供する。 2 長期保有地を早期かつ適切に処理をすることにより、借入金の利子負担を軽減し、農地保有合理化事業収益による経営の安定化を図る必要がある。 3 公益財団法人への移行により確実に事業を継続する必要があるが、県の支援が必要となるため、県と協議しなければならない。 【今後の取組方向】 1 3団体による広域的農地情報提供体制を構築し、サービス向上を図る。 2 長期保有地を早期に処分する。 3 農地利用集積円滑化事業を実施する円滑化団体との連携を図り、農地保有合理化事業の実績を確保する。 4 「人・農地プラン」の策定への参画と、「農業参入サポート事業」に取り組み公社事業の拡大を図る。	【課題】 1 3団体の連携を図り、一層の事業の効率化及び関連業務のワンストップサービスの推進が必要である。 2 長期保有地の早期かつ適切な処理をするとともに、安定的な農地保有合理化事業の推進が必要である。 3 公益財団法人への移行により確実に事業を継続する必要があるが、県の支援が必要となるため、公社と協議していく。 【今後の取組方向】 1 各団体との連携を強化し、一層の事業の効率化と利用者へのサービス向上を図る。 2 長期保有地の早期かつ適切な処理を進め、安定的な農地保有合理化事業の推進を図る。 3 農地利用集積円滑化団体との連携をして合理化事業の拡大を図る。 4 「人・農地プラン」の策定への参画と、「農業参入サポート事業」に取り組み公社事業の拡大を図る。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人長野県農業開発公社

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,287,693	1,450,648	1,061,013
	うち基本財産運用益	1,966	4,894	19,690
	うち受取会費			
	うち事業収益	1,148,386	1,205,346	938,362
	うち受取補助金等	132,994	144,511	83,701
	うち受取国庫補助金	42,628	71,987	0
	うち受取県補助金	75,823	69,524	66,098
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	1,343,644	1,561,602	1,059,719
	うち事業費	1,338,873	1,560,434	1,059,281
	うち公益事業費	1,338,873	1,560,434	1,059,281
	うち給料手当	108,001	68,837	72,777
	うち管理費	4,770	1,168	438
うち役員報酬	652	575	333	
うち給料手当	0	0	0	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	55,951	110,954	1,294	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	13,004	0	0	
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	13,004	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	42,947	110,954	1,294	
一般正味財産期首残高(H)	108,805	151,752	262,706	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	151,752	262,706	261,412	
指増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	313,000	313,000	313,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	313,000	313,000	313,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	42,947	110,954	1,294	
正味財産期首残高(N)	204,195	161,248	50,294	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	161,248	50,294	51,588	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	1,457,266	1,344,763	1,028,651
	うち現金預金	106,599	140,997	144,553
	固定資産	514,717	513,973	524,350
	基本財産	313,000	313,000	313,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	281,620	282,446	200,000
	特定財産	198,941	198,997	208,234
	うち退職給与引当資産	53,592	53,648	56,885
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	2,776	1,976	3,116
資産合計	1,971,983	1,858,736	1,553,001	
負債	流動負債	1,082,991	1,006,501	953,135
	うち短期借入金	882,112	793,459	714,314
	うち未払金	113,986	118,569	150,428
	固定負債	727,745	801,942	548,279
	うち長期借入金	674,103	748,244	491,343
	うち退職給与引当金	53,592	53,648	56,885
負債合計	1,810,736	1,808,443	1,501,414	
正味財産	指定正味財産	313,000	313,000	313,000
	うち基本財産への充当額	313,000	313,000	313,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	151,752	262,707	261,413
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	9,268	103,889	128,675	
正味財産合計	161,248	50,293	51,587	
負債及び正味財産合計	1,971,984	1,858,736	1,553,001	